

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田英昭

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 財経局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 財経局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間		第73期 第1四半期 連結累計期間		第72期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		151,071		149,690		632,029
経常利益 (百万円)		21,991		9,505		47,209
四半期(当期)純利益 (百万円)		15,248		3,076		31,337
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		14,275		10,054		50,073
純資産額 (百万円)		540,021		572,987		568,200
総資産額 (百万円)		948,725		961,300		952,335
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		6,544.86		1,327.99		13,508.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		56.2		59.1		59.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定はありません。

なお、平成25年2月28日開催の取締役会における決定に基づき、当社の連結子会社である㈱フジ・ダイレクト・マーケティング並びにその100%子会社である㈱ディノス及び㈱セシールの3社の合併契約（合併期日：平成25年7月1日）が平成25年5月15日に締結されました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は、各種政策の効果がみられ「景気は着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる」と記されており、企業収益が製造業を中心に改善し個人消費も持ち直し傾向が続き、広告市況にとって好材料となる見解を示しています。しかしながら、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクもあり、明るい兆しが見えつつも先行き不透明感が未だ拭えない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、映像音楽事業と広告事業が増収となりましたが、主力の放送事業が微減収、制作事業、生活情報事業、都市開発事業が減収となり、全体では前年同期比0.9%減収の1,496億90百万円となりました。営業利益は主力の放送事業の減益が影響し、前年同期比43.5%減益の79億8百万円となりました。経常利益は、前年度に計上した関西テレビ放送㈱の持分法適用会社化による負ののれん発生益の反動減から前年同期比56.8%減益の95億5百万円、四半期純利益も特別損失で送信所移転対策損失や投資有価証券評価損の計上等により前年同期比79.8%減益の30億76百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	87,203	86,852	0.4	11,247	6,911	38.5
制作事業	12,580	11,270	10.4	801	425	46.9
映像音楽事業	13,035	13,534	3.8	852	280	
生活情報事業	33,962	32,925	3.1	431	350	18.8
広告事業	8,561	9,198	7.4	91	13	
都市開発事業	6,702	5,749	14.2	1,008	167	83.4
その他事業	6,378	6,526	2.3	182	185	1.6
調整額	17,351	16,367		441	135	
合計	151,071	149,690	0.9	13,990	7,908	43.5

(放送事業)

(株)フジテレビジョンは、放送事業収入が4月以降も広告市況の低迷に加え、視聴率の影響によりタイム、スポットとも前期を下回り、減収となりました。放送以外では、「MICHAEL JACKSON THE IMMORTAL WORLD TOUR」の好調により催物事業が大幅増収、映画事業では、「踊る大捜査線 THE FINAL」、「ワンピースフィルムZ」のDVDが貢献し、その他事業収入は、大幅増収となりました。一方費用面では、減収により代理店手数料が減少しましたが、イベント費用の増加などにより費用全体が前年同期を上回り、営業利益は減益となりました。

(株)ビーエスフジは、放送収入が新記録を達成し、サッカーイベント等のその他事業収入も好調に推移し増収となりましたが、番組放送原価等の増加により営業利益は減益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入は前年並みに推移しましたが、イベント事業の不調が影響し減収となりました。利益面では、イベント費用の減少や販管費の抑制により、営業利益は増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は868億52百万円と前年同期比0.4%の減収、セグメント利益は69億11百万円と同38.5%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	72,222	67,002	7.2
放送収入	63,926	58,865	7.9
ネットタイム	27,705	26,519	4.3
ローカルタイム	3,897	3,504	10.1
スポット	32,322	28,841	10.8
その他放送事業収入	8,296	8,137	1.9
番組販売収入	4,658	4,525	2.8
その他	3,638	3,611	0.7
その他事業収入	8,948	13,636	52.4
小計	81,171	80,639	0.7
(株)ビーエスフジ	2,910	3,283	12.8
(株)ニッポン放送	3,752	3,462	7.7
セグメント内消去	(631)	(533)	
合計	87,203	86,852	0.4

(制作事業)

制作事業は番組やイベント等の受注環境が厳しく、全体の売上高は112億70百万円と前年同期比10.4%の減収となりました。利益面では、原価率上昇が影響し、セグメント利益は4億25百万円と同46.9%の減益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンの音楽部門は、アイドルグループのシングルやアニメ企画アルバムが貢献しましたが、核となるようなヒット作品がなく減収となりました。映像部門は、「踊る大捜査線 THE FINAL」のDVDが貢献し増収となりました。利益面では、作品調達費用の増加により原価率が上昇し、営業損失を計上しました。(株)フジパシフィック音楽出版は、アニメ「ワンピース」関連楽曲などの著作権使用料収入や、山下達郎のアルバムの原盤使用料収入等が好調で増収増益となりました。映像音楽事業全体の売上高は135億34百万円と前年同期比3.8%の増収、セグメント損失は2億80百万円となりま

した。

(生活情報事業)

(株)ディノスは、ファッション部門をはじめカタログ通販が好調だったことに加えテレビ通販も堅調に推移したことから増収となり、営業利益も原価率改善により増益となりました。(株)セシールは、カタログ事業におけるファッション部門の不振により減収減益となりました。(株)サンケイリビング新聞社は、リビング新聞の発行回数増により増収となりましたが、費用の増加が響き、前年同期より営業損失が拡大しました。

生活情報事業全体では、売上高は329億25百万円と前年同期比3.1%の減収、セグメント利益は3億50百万円と同18.8%の減益となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、主力のテレビ広告収入が好調で増収となりました。利益面では、販管費の削減などにより営業損失であった前年同期から営業利益を計上いたしました。協同広告(株)は、テレビ広告の大口受注により微増収、営業利益も原価率改善や販管費抑制により営業損失は縮小しました。

広告事業全体では、売上高は91億98百万円と前年同期比7.4%の増収、前年同期は損失でしたが、セグメント利益は、13百万円となりました。

(都市開発事業)

(株)サンケイビルは、住宅事業が堅調に推移しましたが、主力のビル事業が空室の発生等で減収減益となりました。

都市開発事業全体では、売上高が57億49百万円と前年同期比14.2%の減収、セグメント利益は1億67百万円と同83.4%の減益となりました。

(その他事業)

(株)フジミックは、システム開発の大口受注により増収増益となりました。(株)扶桑社は、書籍部門での売上高が減収となり、営業利益は損失を計上しました。その他事業全体では、売上高は65億26百万円と前年同期比2.3%の増収、セグメント利益は1億85百万円と同1.6%の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送(株)が増収となりましたが、HD化に伴う営業費用の増加により減益となりました。前年度より損益の取込を開始した系列局は、放送収入が厳しい中、ほとんどの会社で利益を確保しましたが、関西テレビ放送(株)の負ののれんの発生益の反動減により持分法による投資利益は前年同期比66億64百万円減の2億87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は9,613億円となり、前期末比89億64百万円(0.9%)の増加となりました。

流動資産は3,403億93百万円で、前期末比12億97百万円(0.4%)の減少となりました。これは主に、有価証券が118億89百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収法人税等が31億41百万円増加した一方で、現金及び預金が119億80百万円、受取手形及び売掛金が68億97百万円減少したこと等によります。

固定資産は6,209億6百万円で、前期末比102億62百万円(1.7%)の増加となりました。これは主に、投資有価証券が66億38百万円、土地が34億91百万円増加したこと等によります。

負債は3,883億13百万円で、前期末比41億77百万円(1.1%)の増加となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる未払法人税等が52億87百万円、支払手形及び買掛金が29億94百万円減少した一方で、短期借入金が104億22百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が28億97百万円増加したこと等によります。

純資産は5,729億87百万円で、前期末比47億87百万円(0.8%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が51億52百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が60億67百万円増加し、四半期純利益を30億76百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用しておりま せん。
計	2,364,298	2,364,298		

(注) 当社は平成25年5月15日の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とすることとしております。また、効力発生日までに発行済株式総数の変動が無かったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式総数は236,429,800株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		2,364,298		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,352		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,341,946	2,178,049	
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,178,049	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が402株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が163,897株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数163,897個は含まれておりません。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	22,352		22,352	0.95
計		22,352		22,352	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,107	30,127
受取手形及び売掛金	2 119,797	2 112,899
有価証券	98,687	110,576
たな卸資産	39,149	39,779
その他	42,588	47,611
貸倒引当金	639	600
流動資産合計	341,691	340,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,755	139,418
土地	158,248	161,739
その他（純額）	20,900	20,429
有形固定資産合計	317,904	321,587
無形固定資産		
のれん	1,327	1,166
その他	40,229	40,190
無形固定資産合計	41,556	41,356
投資その他の資産		
投資有価証券	218,873	225,512
その他	34,249	34,383
貸倒引当金	1,940	1,933
投資その他の資産合計	251,182	257,962
固定資産合計	610,644	620,906
資産合計	952,335	961,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 50,237	2 47,243
短期借入金	28,618	39,041
返品調整引当金	785	756
役員賞与引当金	359	56
ポイント引当金	858	938
送信所移転対策引当金	1,080	1,526
その他	2 78,921	2 73,816
流動負債合計	160,860	163,379
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	41,690	39,826
退職給付引当金	45,834	46,798
役員退職慰労引当金	1,630	1,498
利息返還損失引当金	40	35
環境対策引当金	18	18
その他	74,059	76,756
固定負債合計	223,274	224,933
負債合計	384,135	388,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	233,723	231,647
自己株式	9,228	9,233
株主資本合計	544,360	542,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,429	25,496
繰延ヘッジ損益	69	58
土地再評価差額金	2,980	2,980
為替換算調整勘定	3,556	2,759
その他の包括利益累計額合計	18,923	25,777
少数株主持分	4,915	4,930
純資産合計	568,200	572,987
負債純資産合計	952,335	961,300

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	151,071	149,690
売上原価	92,094	98,100
売上総利益	58,976	51,589
販売費及び一般管理費	44,985	43,681
営業利益	13,990	7,908
営業外収益		
受取配当金	1,145	1,323
持分法による投資利益	6,952	287
その他	572	658
営業外収益合計	8,670	2,270
営業外費用		
支払利息	519	372
為替差損	7	190
その他	143	110
営業外費用合計	670	673
経常利益	21,991	9,505
特別利益		
投資有価証券売却益	7	246
その他	677	8
特別利益合計	684	255
特別損失		
投資有価証券評価損	546	2,448
送信所移転対策損失	-	1,100
その他	1,331	84
特別損失合計	1,878	3,632
税金等調整前四半期純利益	20,797	6,128
法人税、住民税及び事業税	4,317	2,422
法人税等調整額	1,112	504
法人税等合計	5,430	2,927
少数株主損益調整前四半期純利益	15,367	3,200
少数株主利益	118	124
四半期純利益	15,248	3,076

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,367	3,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,439	5,616
繰延ヘッジ損益	53	10
為替換算調整勘定	471	797
持分法適用会社に対する持分相当額	69	451
その他の包括利益合計	1,091	6,853
四半期包括利益	14,275	10,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,161	9,929
少数株主に係る四半期包括利益	114	124

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)S B F - 2	2,270百万円	2,265百万円
従業員住宅貸付分	739	691
合計	3,009百万円	2,956百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	663百万円	587百万円
支払手形	2,373	1,982
その他流動負債(営業外支払手形)	226	64

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	5,525百万円	4,782百万円
のれんの償却額	368	161
負ののれんの償却額	158	158

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,557	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,152	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	82,381	5,024	12,804	33,859	7,681	6,597	148,348	2,723	151,071		151,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,821	7,556	231	102	880	105	13,697	3,654	17,351	17,351	
計	87,203	12,580	13,035	33,962	8,561	6,702	162,045	6,378	168,423	17,351	151,071
セグメント利益又は損失()	11,247	801	852	431	91	1,008	14,250	182	14,432	441	13,990

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 441百万円には、セグメント間取引消去555百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 996百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった(株)NEXT Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

また、関西テレビ放送(株)を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、(株)共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

・当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	81,896	4,559	13,319	32,804	8,539	5,661	146,781	2,909	149,690		149,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,956	6,711	214	121	659	88	12,750	3,617	16,367	16,367	
計	86,852	11,270	13,534	32,925	9,198	5,749	159,531	6,526	166,058	16,367	149,690
セグメント利益又は損失()	6,911	425	280	350	13	167	7,588	185	7,773	135	7,908

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額135百万円には、セグメント間取引消去1,132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 997百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6,544円86銭	1,327円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	15,248	3,076
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,248	3,076
普通株式の期中平均株式数(株)	2,329,901	2,316,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。